



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
コード番号 2676 URL https://www.takachiho-kk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,224	8.0	1,465	6.5	1,835	15.6	1,437	19.3
2023年3月期	23,360	12.4	1,376	34.4	1,588	27.3	1,205	37.2

(注) 包括利益 2024年3月期 1,857百万円 (9.4%) 2023年3月期 1,698百万円 (63.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	158.46	157.87	8.6	8.1	5.8
2023年3月期	134.69	134.21	7.7	7.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,963	16,835	73.3	1,851.62
2023年3月期	22,133	16,432	74.2	1,811.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,830百万円 2023年3月期 16,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,642	29	△1,459	4,871
2023年3月期	△1,387	522	△303	4,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	24.00	-	109.00	133.00	1,210	98.7	7.6
2024年3月期	-	53.00	-	105.00	158.00	1,444	99.7	8.6
2025年3月期(予想)	-	58.00	-	102.00	160.00		97.6	

(注) 1. 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期 7,700,700円、2024年3月期 9,148,200円)が含まれております。

2. 2024年3月期の1株当たり年間配当金は、当期純利益総額(1,437百万円)を、日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含む期末株式数(9,147,568株)で除して計算しております。尚、配当性向(99.7%)は1株当たり年間配当金を、1株当たり当期純利益で除して計算しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△2.6	770	7.9	750	△29.1	540	△24.8	59.41
通期	26,900	6.6	2,050	39.9	2,000	8.9	1,490	3.6	163.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,171,800株	2023年3月期	10,171,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,082,132株	2023年3月期	1,104,190株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,072,857株	2023年3月期	8,949,187株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期57,900株、2024年3月期57,900株）が含まれております。
また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期61,005株、2024年3月期57,900株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,091	9.4	1,449	26.5	1,861	39.6	1,504	51.3
2023年3月期	19,276	14.7	1,145	29.6	1,333	8.5	994	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	165.84	165.22
2023年3月期	111.12	110.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	22,394		17,097		76.3	1,880.43		
2023年3月期	21,556		16,827		78.0	1,854.87		

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,092百万円 2023年3月期 16,819百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月28日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(収益認識関係)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 仕入、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、資材価格の高騰、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、コア領域における高収益事業の拡大及びサービスビジネスの成長や新事業・新ビジネスモデルの創出を図っております。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービスの拡大及びクラウド型サービス等の新たな市場開拓や保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANやクラウドセキュリティ商品の販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、アミューズメント市場やオートモティブ市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、エレクトロニクス商品類で受注残の取り込みが進み、産業機器向け電子部品の販売が好調に推移したこと等により、前年同期比8.0%増の252億24百万円となりました。

損益につきましては、上記理由により、上場来最高益を更新し、営業利益は前年同期比6.5%増の14億65百万円、経常利益は外貨建取引の為替差益を計上したことなどから、前年同期比15.6%増の18億35百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益により前年同期比19.3%増の14億37百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(クラウドサービス&サポートセグメント)

クラウドサービス&サポートセグメントは、売上高は前年同期比6.1%増の25億31百万円、営業利益は前年同期比4.1%減の4億86百万円となりました。これは、入退室管理システムやネットワーク製品の保守収入やMSPサービスの契約数、及びクラウドサービスの種類拡充により売上高は順調に推移した一方で、メーリングシステム保守部品が、円安による仕入コスト増加と在庫評価損計上により営業利益を押し下げたことによるものです。

(※MSPサービス：クラウド製品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス)

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比2.4%増の98億57百万円、営業利益はタイの防火システムの追加工事が発生した影響で前年同期と比較して1億22百万円減少し、マイナス29百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、アパレル向けにRFIDを応用した商品管理ソリューションやセキュリティシステムが増加したことに加え、ドラッグストア向け商品監視システム等が好調に推移し、売上高は前年同期比2.9%増の32億42百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資オフィス向け入退室管理システムやネットワーク製品が好調に推移したことに加え、機器調達が遅れていたメーリングシステムの納品が完了したことにより、売上高は前年同期比5.5%増の35億75百万円となりました。

グローバル商品類は、タイのアパレル店舗向けのセキュリティシステムが好調に推移したものの、発電所建設計画遅延により防火システムが減収となり、売上高は前年同期比1.6%減の30億39百万円となりました。

(デバイスセグメント)

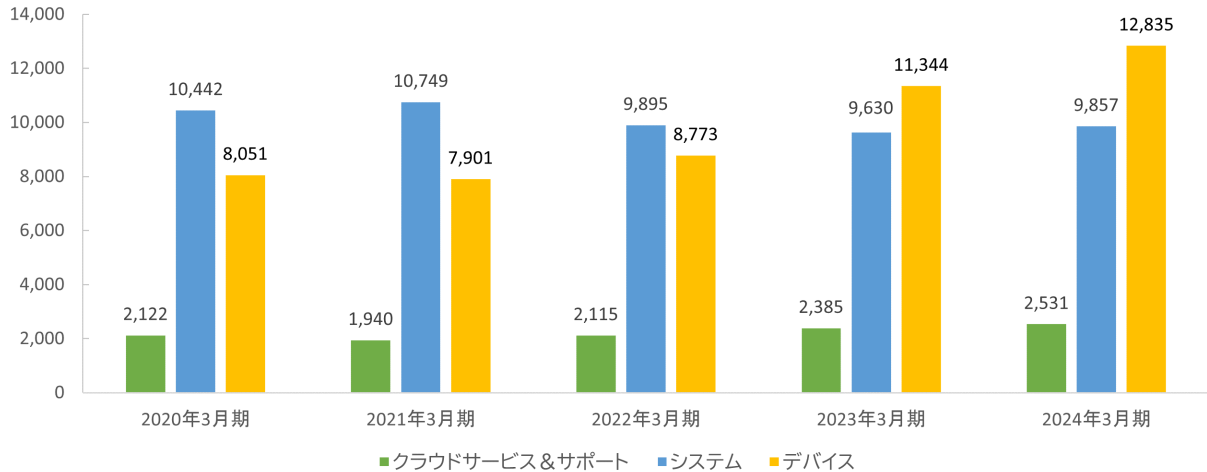
デバイスセグメントの売上高は、前年同期比13.1%増の128億35百万円、営業利益は前年同期比29.9%増の10億8百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、前期末の受注残の取り込みが好調に推移し売上高を押し上げました。加えて、2021年に代理店契約を締結したN T C J社製品の販売が好調に推移したことや、民生機器やビジネス機器、アミューズメント向けに新規採用が増加したことにより、売上高は前年同期比20.2%増の83億44百万円となりました。

(※N T C J：ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社)

メカトロニクス商品類では、新紙幣改刷による銀行端末向け機構部品や発電設備向け部品の販売、新商材「スパイラルシャフト」等の直動製品がスマート遊技機に採用されたことによりアミューズメント向けの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比2.0%増の44億91百万円となりました。

セグメント別売上高 (単位:百万円)



②今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、資材価格の高騰、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような中で、当社グループでは、2024年度を最終年度とした中期経営計画『創造へのチャレンジ ～Toward 100th anniversary ニューノーマル時代における新たな価値創造へ～』を策定し、「変革に向けた高付加価値事業への集中と経営基盤強化による新たな価値の創造」を基本方針に掲げ、更なる事業成長に向け邁進しております。

また、前連結会計年度より、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサービスビジネス、保守事業を『成長事業』として位置付け、新セグメント「クラウドサービス&サポート」として、システムセグメントから切り分けました。

「クラウドサービス&サポート」では、「モノ売りからコト売りへ」を実現すべく、サブスクリプションモデルであるMSPサービスやスマートオフィスを実現する自社開発サービス「Cloom」、システムセグメントで販売したシステム機器の保守サービス等の拡販をさらに強化します。

システムセグメントでは、リテール向けには、商品監視システムや顔認証システムなどの店舗セキュリティシステム、また、店舗運営業務の効率化や、人手不足を補うための省人化対策に有効なRFIDや映像のAI解析技術を応用したスマートストアソリューション、オフィス向けには、成長が著しいクラウドビジネスの拡大に向けて、クラウド型無線LANや安全で快適なリモートアクセスを実現するためのネットワークセキュリティシステム、更に需要が高まると予測されるデータセンター向けの入退室管理システムの拡販に注力してまいります。また、グローバルビジネスに関しては、ASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント等の防火システム案件やインバウンド需要が旺盛なタイ小売業の防犯システム等の確実な取り込みを進めてまいります。

デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業における通信インフラ市場や半導体製造装置分野などを中心とした産業機器分野、及びソフトウェアやセンサーと融合したソリューションビジネスに注力し、メカトロニクス事業においては、成長が見込まれるデジタル関連の産業機器分野への拡販、及び米国や中国の住宅設備市場向けに付加価値の高いユニット商品の拡販を進めております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高269億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億90百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8億30百万円増加し、229億63百万円となりました。これは、投資有価証券が4億22百万円、現金及び預金が3億62百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ4億26百万円増加し、61億円27百万円となりました。これは未払法人税等が4億16百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ4億3百万円増加し、168億35百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億20百万円、為替換算調整勘定が1億66百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント下降し、73.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億62百万円(8.0%)増加し、48億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ30億30百万円増加し、16億42百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が21億16百万円となる中、法人税等の支払額2億85百万円、投資有価証券売却益2億80百万円があったことや前払費用が2億57百万円増加した一方で、売上債権が2億99百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億93百万円減少し、29百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ11億55百万円減少し、14億59百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払14億80百万円があったことなどによるものです。

指 標	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	73.2	72.7	72.9	74.2	73.3
時価ベース自己資本比率(%)	46.0	51.4	64.3	101.3	150.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	192.2	—	4,123.5	—	—

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております(2023年3月期57,900株、2024年3月期57,900株)。
- 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、中期経営計画で公表しておりますように、資本収益性を意識した経営を目指し、自己資本を積み増さない積極的な株主還元を企図するものとして、ROEが中計初年度である前期から3期平均で8%を達成するまでは配当性向100%を維持することとしております。なお、配当下限は引き続き年間24円としております。

②当期・次期の配当

当期末の配当金につきましては、当期業績が「(1) 当期の経営成績の概況 ①当期の経営成績」に記載の結果となりました。

中間配当は53円を実施しておりますので、期末配当は配当性向100%とする当社の株主還元方針に則り、1株当たり105円を実施することとし、通期では1株当たり158円となり、前期から25円の増配となります。

次期につきましては、前述した株主還元方針に則り、連結業績予想に基づき、中間配当を1株当たり58円、期末配当を1株当たり102円、合計して年間配当金は1株当たり160円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社、非連結子会社1社の合計11社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに設置・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<クラウドサービス&サポートセグメント>

(クラウドサービス&サポート商品類)

クラウドサービス (MS P サービス含む) やシステムセグメントで取扱う各商品類の保守・システム運用受託 (アウトソーシング) 及び運用監視サービスを行っております。

また、迅速な対応により顧客満足向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

<システムセグメント>

(リテールソリューション商品類)

商品監視システム・映像監視システム (監視カメラ・監視映像記録装置) ・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンター・AI自動販売機など販売支援や省人化対策を目的とした店舗管理機器のシステム設計・販売、設置、システム全般の運用支援サービスなどを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

マイティキューブ(株)は、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

(ビジネスソリューション商品類)

入退室管理システムやネットワーク関連機器 (クラウド型無線LANシステム等) 及び商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、郵送物の封入封緘を行うメールインサーティングシステム (封入封緘機) など、最新エレクトロニクス技術応用システムの機器の設計・構築及び設置・販売等をオフィスビル・データセンター・工場などの企業関連施設に向けて行っております。

マイティキューブ(株)は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ (非接触ICチップ) 及び周辺機器 (リーダライタ) のシステム開発、販売等を行っております。

(グローバル商品類)

高度防火システムの設計・構築及び機器の設置・販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

<デバイスセグメント>

(エレクトロニクス商品類)

アナログ I Cを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング（電子機器設計支援）を行っております。産業用エレクトロニクス機器、I P - P B X（構内交換機）やスマートフォン等の情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(メカトロニクス商品類)

スライドレール・ガススプリング・ソフトクローズダンパー・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー）、システムキッチン引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED、提凱貿易（上海）有限公司及びTakachiho America, Inc. は、中国、東南アジア地域、米国で、上記の商品を販売しております。

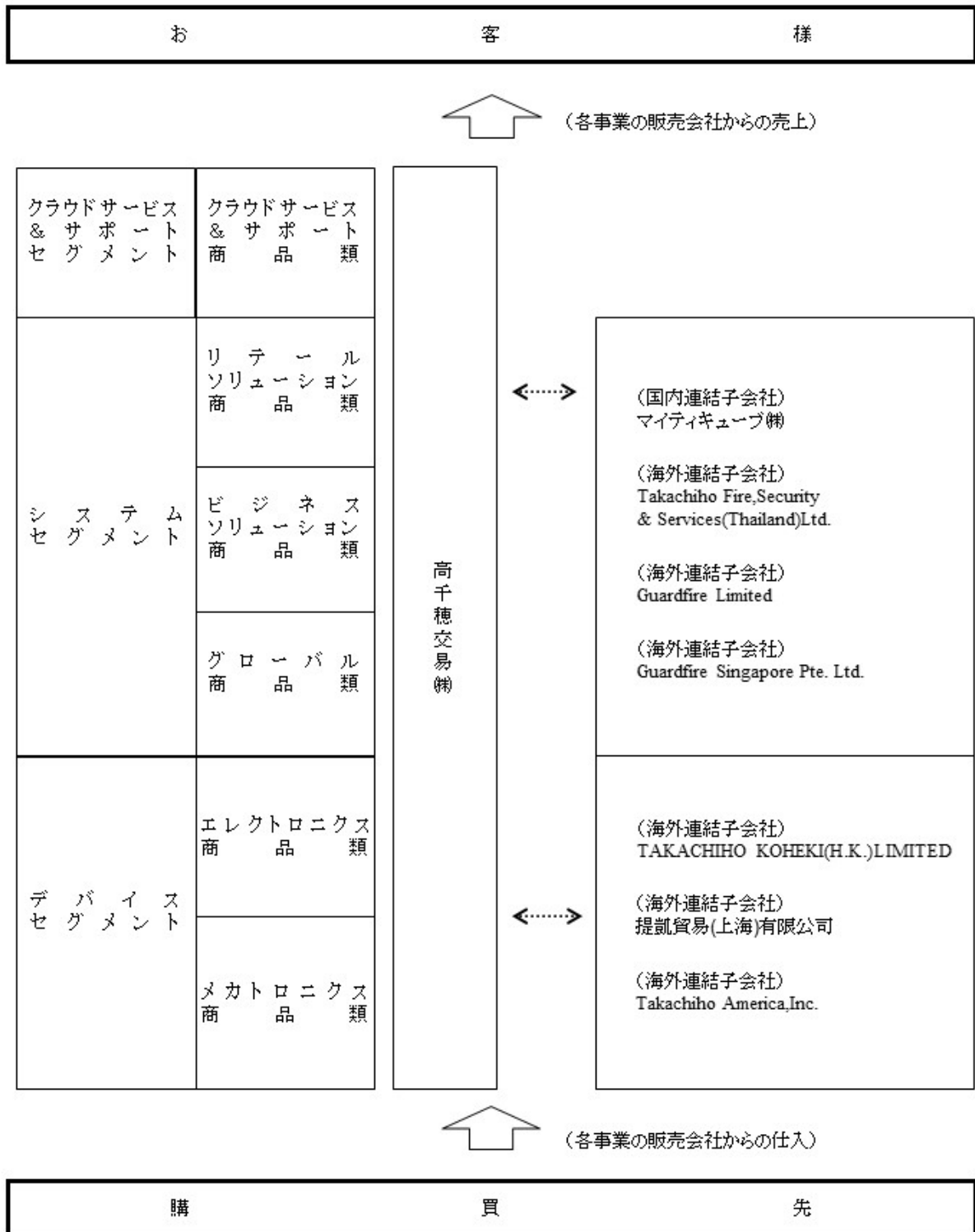
セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主な会社
クラウドサービス&サポート		
クラウドサービス&サポート商品類	クラウドサービス (MSPサービス含む) ・システムセグメントの各商品類に関するシステム保守・システム運用受託 (アウトソーシング) ・運用監視サービス	当社
システム		
リテールソリューション商品類	商品監視システム (万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等)、映像監視システム等のシステム設計、販売、各種システム設計・設置	当社
		マイティキューブ(株)
ビジネスソリューション商品類	入退室管理システム、映像監視システム、ネットワーク関連機器 (クラウド型無線LANシステム等)、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサーティングシステム (封入封緘機) 等の販売、各種システム設計・設置	当社
		マイティキューブ(株)
グローバル商品類	高度防火システム等の販売・設計・構築・設置	Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.
		Guardfire Limited
		Guardfire Singapore Pte. Ltd.
デバイス		
エレクトロニクス商品類	各種半導体 (アナログICなど)、センサー (シリコンマイクなど)、電子部品の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提凱貿易 (上海) 有限公司
メカトロニクス商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提凱貿易 (上海) 有限公司
		Takachiho America, Inc.

(注) 商品・専門語等用語について

- (1) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (2) クラウド型無線LANシステム：インターネット上で無線LANの接続ポイントの管理ができるシステム。
- (3) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (4) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、1. お客様のご満足を高めます。2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2022年度から始まる2024年度を最終年度とした3か年の中期経営計画『創造へのチャレンジ～Toward 100th anniversary ニューノーマル時代における新たな価値創造へ～』を策定し、諸施策を実行しております。

最終年度の2024年度に、連結売上目標269億円、連結経常利益20億円、連結当期純利益14億90百万円、ROE 8%必達を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①事業環境の認識

当事業領域においては、ニューノーマル時代における働き方改革（テレワークや非接触顧客接点など）に関連した投資拡大、労働力不足を起因とする物流改革・店舗オペレーション改革、企業内業務効率化のためのIT化の加速、及び5G普及による工場のIT化、ロボットの導入、半導体・電子デバイスニーズのより一層の高まりによるビジネスの拡大を見込んでおります。

②中期経営方針

「変革に向けた高付加価値事業への集中と経営基盤強化による新たな価値の創造」を基本方針に、企業価値向上を図るとともに、持続的な成長を目指してまいります。

当社グループは、「市場のニーズを的確に掴むマーケティング力」、「世界の先端商品を発掘する目利き力」、「市場に新たな価値、商品を提供し続ける技術力」、「高い技術力に裏打ちされたコンサルティング、開発設計サービス、アフターサービスを提供できること」を強みとして、お客様が抱える課題や社会課題を解決し、豊かな社会を実現するために、新たな事業変革に向けた「創造へのチャレンジ～Toward 100th anniversary ニューノーマル時代における新たな価値創造へ～」を中期スローガンとして掲げ、次の戦略を実行してまいります。

③経営戦略

事業変革に向けた成長戦略

(イ) ロイヤルカスタマー戦略(注)の推進・深化

- i. 会社・組織の枠を超えたグループシナジーの最大化
- ii. 長年培ったお客様との信頼関係をもとに、潜在的ニーズを把握し、新商品・新ソリューションを展開
- iii. 高収益・成長力の高い事業に注力し、市場シェアを高める

注. ロイヤルカスタマー戦略：当社が付加価値を提供しご満足いただけるお客様を創出し、関係強化を目指す戦略

(ロ) サービスビジネスの成長

- i. 新商品やサービスによるサブスクリプションビジネスの確立
- ii. 単品売りから付加価値を付けたユニットやソリューションビジネスの確立
- iii. ナレッジサイトやプラットフォームを活用したサービスによる顧客満足度向上

(ハ) 将来のコア事業の創造

- i. VCやシリコンバレー・イノベーション・センターのネットワークや専門性の活用
- ii. 新たな事業やビジネスモデルを創出するための投資の実施

(ニ) 事業を支える経営基盤の強化

- i. 経営リソースを注力すべき事業へシフト＜事業ポートフォリオマネジメントの実践＞
- ii. DXを通じたビジネスモデルの変革＜マーケティング、営業手法、及び技術サービスのデジタル化、社内業務効率化と生産性向上を目指す社内プロセス＞
- iii. 人材育成・投資の強化＜事業部門の戦略を実現する組織の構築とマネジメント力の強化、飛躍的な事業成長につながる人材の採用、育成＞
- iv. 資本効率性のアップ＜棚卸資産のコントロール、債権債務回転期間の改善、案件ごとの営業利益ベースでの収益の把握による判断基準の設定＞

(ホ) 30億円の戦略投資

- i. 社内基盤の強化
- ii. ロイヤルカスタマーニーズ具現化への投資
- iii. サービスビジネスの成長への投資
- iv. 新規事業・ビジネスモデルの立ち上げ・事業化

(ヘ) 強固なガバナンス体制の構築

- i. 投資委員会を設置し、実行時の監督・審査・モニタリング機能を強化
- ii. 指名・報酬委員会を設置し、公正性・客観性・透明性を確保
- iii. 役員報酬の業績連動報酬部分の決定プロセスに、資本効率指標のK P I を定め、株主目線での経営を推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2022年2月8日に公表した中期経営計画2022-2024「創造へのチャレンジ～Toward 100th anniversary ニューノーマル時代における新たな価値創造～」のもと、企業価値を高め、事業成長を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

- ①新たな事業変革に向けた成長への取り組み
- ②資本収益性の向上に向けた取り組み
- ③新中期経営計画を支える「E・S・G」への取り組み

詳細につきましては、「(3)中長期的な会社の経営戦略」にて記載のとおりとなります。

なお、プライム市場の上場維持基準については、2023年3月31日時点において全ての基準を充たしております。

詳細は、2023年5月12日公表の「プライム市場上場維持基準への適合に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,509	4,871
受取手形	376	128
売掛金	5,557	5,609
契約資産	815	716
電子記録債権	797	848
商品及び製品	4,880	5,143
原材料	195	217
前払費用	981	1,240
その他	188	114
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	18,302	18,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	200	183
その他(純額)	245	276
有形固定資産合計	※1 446	※1 459
無形固定資産		
その他	233	171
無形固定資産合計	233	171
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,586	※2 3,009
繰延税金資産	119	8
敷金及び保証金	333	325
その他	112	101
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,151	3,444
固定資産合計	3,831	4,075
資産合計	22,133	22,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,059	2,924
未払法人税等	124	540
契約負債	947	1,067
リース債務	—	10
賞与引当金	387	302
役員賞与引当金	34	57
その他	398	504
流動負債合計	4,952	5,407
固定負債		
長期末払金	20	—
役員株式給付引当金	9	21
退職給付に係る負債	679	619
リース債務	—	39
その他	40	38
固定負債合計	748	719
負債合計	5,700	6,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,375	1,381
利益剰余金	13,979	13,938
自己株式	△1,085	△1,064
株主資本合計	15,478	15,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	911
為替換算調整勘定	227	394
退職給付に係る調整累計額	26	60
その他の包括利益累計額合計	946	1,366
新株予約権	8	4
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,432	16,835
負債純資産合計	22,133	22,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,360	25,224
売上原価	17,522	19,173
売上総利益	5,838	6,051
販売費及び一般管理費	4,461	4,585
営業利益	1,376	1,465
営業外収益		
受取利息	3	45
受取配当金	44	65
為替差益	191	293
受取保険金	5	2
持分法による投資利益	9	—
その他	16	20
営業外収益合計	270	428
営業外費用		
事務所移転費用	6	—
支払手数料	2	2
投資事業組合運用損	48	52
その他	0	3
営業外費用合計	58	57
経常利益	1,588	1,835
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
投資有価証券売却益	—	280
特別利益合計	0	280
特別損失		
減損損失	19	—
固定資産除却損	2	—
土地売却損	82	—
特別損失合計	103	—
税金等調整前当期純利益	1,485	2,116
法人税、住民税及び事業税	320	676
法人税等調整額	△40	2
法人税等合計	280	678
当期純利益	1,205	1,437
親会社株主に帰属する当期純利益	1,205	1,437

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,205	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	220
為替換算調整勘定	186	166
退職給付に係る調整額	△10	33
その他の包括利益合計	493	419
包括利益	1,698	1,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,698	1,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,193	13,377	△1,218	14,561
当期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する当期純利益			1,205		1,205
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		182		132	315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	182	602	132	916
当期末残高	1,209	1,375	13,979	△1,085	15,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	373	41	37	452	11	0	15,025
当期変動額							
剰余金の配当							△603
親会社株主に帰属する当期純利益							1,205
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	186	△10	493	△3		489
当期変動額合計	317	186	△10	493	△3	—	1,406
当期末残高	691	227	26	946	8	0	16,432

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,375	13,979	△1,085	15,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
親会社株主に帰属する当期純利益			1,437		1,437
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		21	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	△41	21	△13
当期末残高	1,209	1,381	13,938	△1,064	15,464

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	691	227	26	946	8	0	16,432
当期変動額							
剰余金の配当							△1,478
親会社株主に帰属する当期純利益							1,437
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	166	33	419	△3		416
当期変動額合計	220	166	33	419	△3	—	403
当期末残高	911	394	60	1,366	4	0	16,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,485	2,116
減価償却費	185	199
減損損失	19	0
固定資産売却損益 (△は益)	82	—
新株予約権戻入益	△0	—
受取利息及び受取配当金	△47	△111
持分法による投資損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△11
投資事業組合運用損益 (△は益)	48	52
契約資産の増減額 (△は増加)	587	158
電子記録債権の増減額 (△は増加)	△118	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,306	299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,798	△247
契約負債の増減額 (△は減少)	26	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	△250
前払費用の増減額 (△は増加)	△188	△257
未払金の増減額 (△は減少)	47	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	40
その他	△42	115
小計	△998	1,815
利息及び配当金の受取額	47	111
法人税等の支払額	△436	△285
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134	△68
有形固定資産の売却による収入	30	0
投資有価証券の取得による支出	△428	△198
投資有価証券の売却による収入	25	325
無形固定資産の取得による支出	△33	△30
定期預金の払戻による収入	1,100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△42	△0
敷金及び保証金の回収による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△604	△1,480
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△3
ストックオプションの行使による収入	19	24
自己株式の売却による収入	281	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303	△1,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099	362
現金及び現金同等物の期首残高	5,608	4,509
現金及び現金同等物の期末残高	4,509	4,871

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数…9社

連結子会社名

…マイティキューブ株式会社

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED

提凱貿易（上海）有限公司

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte. Ltd.

TK Thai Holdings Co., Ltd.

TK Fire Fighting Co., Ltd.

Takachiho America, Inc.

b. 非連結子会社の数…1社

非連結子会社の名称

…TKTEC株式会社

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数…1社

b. 持分法を適用していない非連結子会社の数…1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC株式会社

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED、提凱貿易（上海）有限公司及びTakachiho

America, Inc. の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

市場価格のない株式等

…主として総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

…貸倒実績率法等を採用しております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ)役員株式給付引当金

役員の株式支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ)商品の販売

国内の顧客への商品販売においては、顧客により商品が検収された時点において、顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものとして、収益を認識しております。ただし、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

三国間取引を含む輸出の商品販売においては、インコタームズで定められた貿易条件等に基づき、商品のリスクが顧客に移転した時点において、収益を認識しております。

(ロ)ライセンス及び保守等

利用期間の定めのあるソフトウェアライセンスの販売や、販売した商品の保守等の、顧客が享受する役務の提供等が一定期間にわたる収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間にわたって収益を認識しております。

(ハ)長期請負工事に係る商品販売及び設計

東南アジア地域において、長期請負工事に係る高度防火システムの設計・販売等を行っております。

これらは、工事の進捗に伴い一定の期間にわたり履行義務が充足されたものとし、その進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合で見積することで、一定の期間にわたって収益を認識しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

h. 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

(ハ)ヘッジ方針

現在または将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引においては有効性の判定を省略しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2021年6月25日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、中期経営計画（2023年3月末日で終了する連結会計年度から2025年3月末日で終了する連結会計年度までの予定）の終了後であります。また、退任取締役に關しては、原則として退任後、所定の時期であります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度67,916千円及び57,900株、当連結会計年度67,916千円及び57,900株であります。

(識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報)

当社および連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、一定の合理的な将来の業績予想に基づいた課税所得見込及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールに基づき回収可能性を考慮しております。なお、将来の不確実な経済状況の変動などにより、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、繰延税金資産及び当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	911百万円	931百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券（株式）	32百万円	32百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,238,578	112	134,500	1,104,190
合計	1,238,578	112	134,500	1,104,190

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少134,500株は、株式給付信託(BBT)による市場売却2,000株及び役員への給付8,100株、新株予約権の権利行使17,400株及び取締役会決議による売却107,000株によるものです。

3. 自己株式数に含まれる株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は、期首68,000株、期末57,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	387	43円00銭	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	216	24円00銭	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,924千円が含まれております。

2. 2022年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,389千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	994	利益剰余金	109円00銭	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,311千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,104,190	142	22,200	1,082,132
合計	1,104,190	142	22,200	1,082,132

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少22,200株は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 自己株式数に含まれる株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は、期首57,900株、期末57,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4
	合計	—	—	—	—	—	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	994	109円00銭	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	484	53円00銭	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,311千円が含まれております。

2. 2023年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3,068千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	960	利益剰余金	105円00銭	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,079千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

「クラウドサービス&サポート」は、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を行っております。「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売、納入設置を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	2,385	9,630	11,344	23,360	—	23,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,385	9,630	11,344	23,360	—	23,360
セグメント利益	506	92	776	1,376	—	1,376
セグメント資産	1,212	7,940	7,419	16,573	5,560	22,133
その他の項目						
減価償却費	7	19	18	45	139	185
減損損失	—	2	6	9	9	19
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19	46	36	102	53	155

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額139百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (3) 減損損失の調整額9百万円は、主に電話加入権に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	2,531	9,857	12,835	25,224	—	25,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,531	9,857	12,835	25,224	—	25,224
セグメント利益	486	△29	1,008	1,465	—	1,465
セグメント資産	1,701	7,455	7,772	16,929	6,033	22,963
その他の項目						
減価償却費	9	18	27	56	143	199
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21	20	10	52	95	148

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額143百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
17,172	5,884	2,901	304	23,360

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
18,313	6,650	2,442	261	25,224

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,811円32銭	1,851円62銭
1株当たり当期純利益	134円69銭	158円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円21銭	157円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,205	1,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,205	1,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,949	9,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	34
(うち新株予約権(千株))	(31)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度61,005株、当連結会計年度57,900株)。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
クラウドサービス&サポート商品類	2,385	2,531
クラウドサービス&サポート 計	2,385	2,531
リテールソリューション商品類	3,152	3,242
ビジネスソリューション商品類	3,390	3,575
グローバル商品類	3,087	3,039
システム 計	9,630	9,857
エレクトロニクス商品類	6,941	8,344
メカトロニクス商品類	4,403	4,491
デバイス 計	11,344	12,835
顧客との契約から生じる収益	23,360	25,224
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	23,360	25,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549	2,579
受取手形	374	128
売掛金	4,407	4,777
電子記録債権	797	843
商品	3,928	4,160
前払費用	961	1,218
関係会社短期貸付金	117	83
その他	142	44
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	13,278	13,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	196	179
工具、器具及び備品（純額）	226	210
リース資産（純額）	—	49
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	425	441
無形固定資産	225	158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,554	2,977
関係会社株式	4,570	4,570
関係会社長期貸付金	173	174
繰延税金資産	91	18
敷金及び保証金	322	315
その他	14	14
貸倒引当金	△98	△112
投資その他の資産合計	7,627	7,957
固定資産合計	8,277	8,557
資産合計	21,556	22,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	193	198
買掛金	2,417	2,273
未払法人税等	98	540
契約負債	814	990
リース債務	—	10
賞与引当金	346	266
役員賞与引当金	34	57
その他	276	395
流動負債合計	4,181	4,732
固定負債		
長期末払金	20	—
役員株式給付引当金	9	21
退職給付引当金	490	475
リース債務	—	39
その他	26	27
固定負債合計	547	563
負債合計	4,729	5,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金		
資本準備金	1,171	1,171
その他資本剰余金	205	211
資本剰余金合計	1,377	1,383
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	5,033	5,058
利益剰余金合計	14,626	14,652
自己株式	△1,085	△1,064
株主資本合計	16,127	16,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691	911
評価・換算差額等合計	691	911
新株予約権	8	4
純資産合計	16,827	17,097
負債純資産合計	21,556	22,394

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,276	21,091
売上原価	14,764	16,180
売上総利益	4,512	4,910
販売費及び一般管理費	3,366	3,460
営業利益	1,145	1,449
営業外収益		
受取利息	3	36
受取配当金	77	161
為替差益	183	264
受取保険金	5	2
その他	12	16
営業外収益合計	282	482
営業外費用		
支払手数料	2	2
投資事業組合運用損	48	52
貸倒引当金繰入額	44	14
その他	0	1
営業外費用合計	95	70
経常利益	1,333	1,861
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
投資有価証券売却益	—	280
特別利益合計	0	280
特別損失		
減損損失	9	—
固定資産除却損	2	—
土地売却損	82	—
特別損失合計	94	—
税引前当期純利益	1,239	2,142
法人税、住民税及び事業税	263	659
法人税等調整額	△17	△21
法人税等合計	245	637
当期純利益	994	1,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,209	1,171	23	1,195	198	9,395	4,641	14,235
当期変動額								
剰余金の配当							△603	△603
当期純利益							994	994
自己株式の取得								
自己株式の処分			182	182				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	182	182	—	—	391	391
当期末残高	1,209	1,171	205	1,377	198	9,395	5,033	14,626

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,218	15,421	373	373	11	15,806
当期変動額						
剰余金の配当		△603				△603
当期純利益		994				994
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	132	315				315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			317	317	△3	314
当期変動額合計	132	706	317	317	△3	1,020
当期末残高	△1,085	16,127	691	691	8	16,827

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,209	1,171	205	1,377	198	9,395	5,033	14,626
当期変動額								
剰余金の配当							△1,478	△1,478
当期純利益							1,504	1,504
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6	6	—	—	25	25
当期末残高	1,209	1,171	211	1,383	198	9,395	5,058	14,652

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,085	16,127	691	691	8	16,827
当期変動額						
剰余金の配当		△1,478				△1,478
当期純利益		1,504				1,504
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	21	27				27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			220	220	△3	216
当期変動額合計	21	53	220	220	△3	270
当期末残高	△1,064	16,180	911	911	4	17,097

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	クラウドサービス&サポート	1,342		1,318
システム	6,518		6,738	
デバイス	10,727		10,369	
計	18,588		18,427	

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	クラウドサービス&サポート	2,418	988	2,461
システム	9,971	4,055	9,763	3,961
デバイス	13,702	7,722	10,951	5,837
計	26,092	12,765	23,176	10,717

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	クラウドサービス&サポート商品類	2,385		2,531
クラウドサービス&サポート 計	2,385		2,531	
リテールソリューション商品類	3,152		3,242	
ビジネスソリューション商品類	3,390		3,575	
グローバル商品類	3,087		3,039	
システム 計	9,630		9,857	
エレクトロニクス商品類	6,941		8,344	
メカトロニクス商品類	4,403		4,491	
デバイス 計	11,344		12,835	
計	23,360		25,224	